熊水

Kumamoto



サクラマチクマモト　2019年9月14日開業

２０２０（令和２）年１０月　ＩＲ資料

熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目　次

Ⅰ. 熊本市のプロフィール　・・・　１

■　熊本市の概要　・・・　３

■　熊本市の特色　・・・　４

■　熊本市の産業　・・・　５

■　熊本市の人口動態　・・・　６

■　「ＳＤＧｓ未来都市」としての取組　・・・　７

Ⅱ. 熊本地震からの復旧・復興　・・・　９

■　熊本市震災復興計画の成果と今後の取組　・・・１１

Ⅲ. 新型コロナウイルスへの対応
～新たな生活スタイルで、経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり～　・・・１３

■　熊本市経済再建・市民生活安心プラン（素案）の概要　・・・１４

■　施策１　感染拡大を防止る　・・・１５

■　施策２　市民生活を守る　・・・１６

■　施策３　地域経済を再建する　・・・１７

■　施策４　強靭な社会経済基盤を構築する　・・・１８

■　感染症による財政影響試算　・・・１９

Ⅳ. 熊本市の財政状況　・・・２１

■　財政規模（令和２年度当初予算）　・・・２３

■　令和元年度決算の状況　・・・２４

■　健全化判断比率の状況（令和元年度決算）　・・・２６

■　主な財政指標の状況（令和元年度決算）　・・・２７

■　市債発行額・公債費・市債残高等の状況（令和元年度決算）　・・・２８

■　基金の状況（令和元年度決算）　・・・２９

■　外郭団体の状況（令和元年度決算）　・・・３０

■　「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進　・・・３１

■　統一的な基準による地方公会計　・・・３３

■　市役所改革　・・・３５

Ⅴ. 全国型市場公募地方債の発行の取組

■　令和２年度の起債計画　・・・３６



桜の馬場　城彩苑

熊本市のプロフィール

Ⅰ．熊本市のプロフィール

Kumamoto City

■ 熊本市の概要

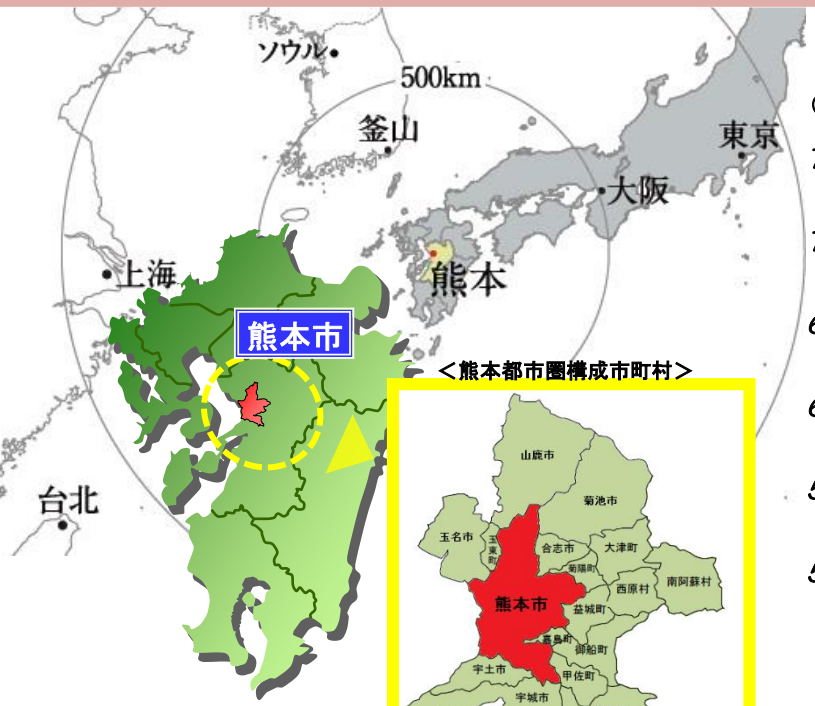
◆ 2012（平成24)年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
◆ 熊本都市圏（熊本市への通勤・通学人口が10%以上の周辺市町村により構成）の人口は、約125万人に及ぶ

熊本市の基礎データ（2020（R2).8.1）

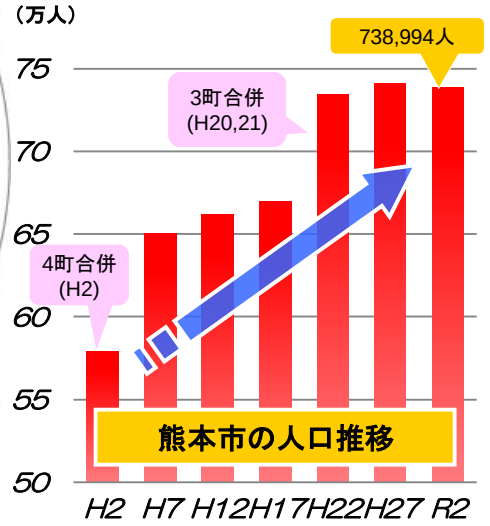
- 人口　738,994人
  ※熊本都市圏人口　1,254,139人
  （H27国勢調査）
- 面積　390.32平方キロメートル
- 人口密度　1,893人/㎢
- 世帯数　330,891世帯

熊 本 市 の 沿 革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町（北部、河内、飽田、天明）と合併 人口が 60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言



＜熊本都市圏構成市町村＞




熊本県西部に位置する「天草」


夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽


熊本県東部に位置する「阿蘇」

Ⅰ．熊本市のプロフィール

Kumamoto City

■ 熊本市の特色

◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部　等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市（8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等）

- 人口1万人当たり大学入学定員　82.3人
（指定都市20市中6位）

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立

- 人口10万人当たり医師数　433.2人
（指定都市20市中2位）



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰

→ 2013年は世界46都市から応募があり、本市は、このうち34都市がエントリーしたカテゴリー「最良の水管理の取組」において1位に輝く

- 地下水の取水割合　100.0%
（指定都市20市中1位）



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約４２０年前に完成したものです。

Ⅰ．熊本市のプロフィール

■ 熊本市の産業

◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位（全国8位）
- なす・すいかは、全国1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地

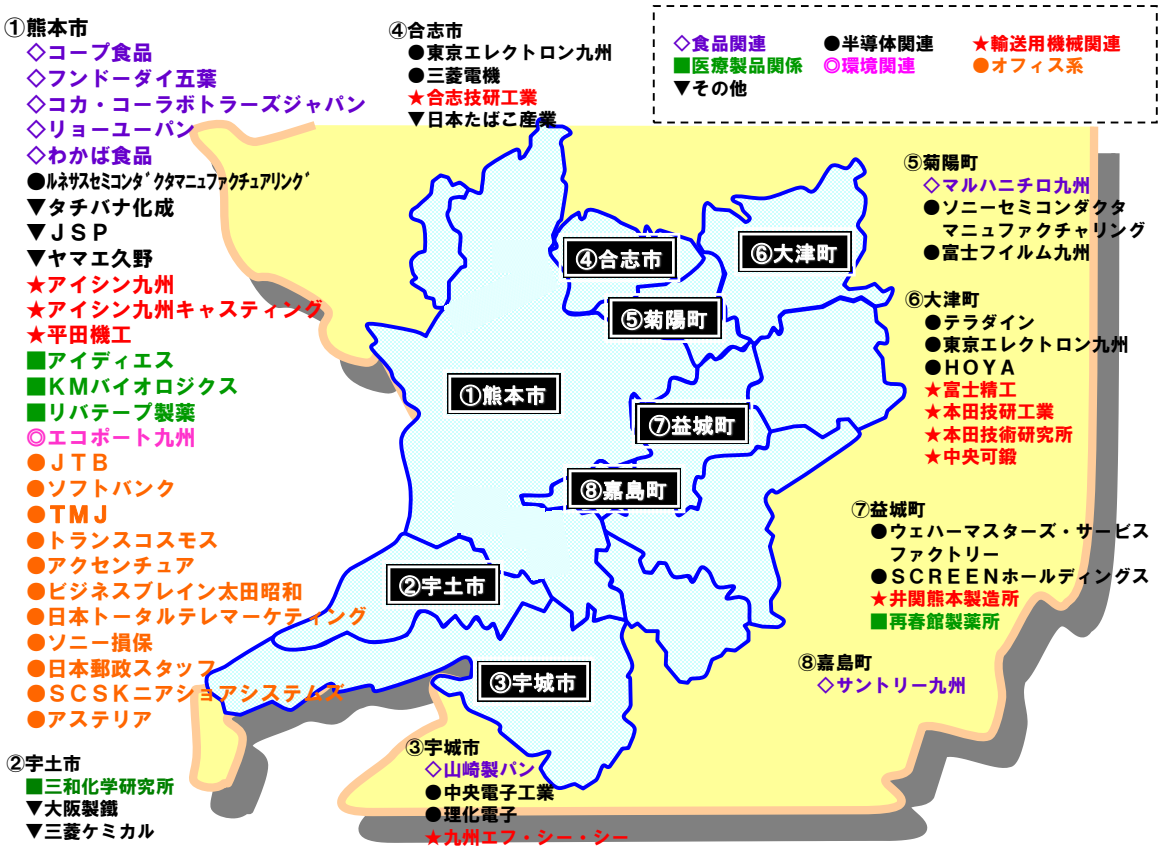


産業別就業者比率

・第１次産業　3.8%　（ 指定都市20市中2位 ）
・第２次産業　17.0%　（ 同17位 ）
・第３次産業　79.1%　（ 同6位 ）

※平成27年国勢調査より
（引用元：総務省統計局e-Stat　都道府県・市区町村別主要統計表）

熊本都市圏の主な立地企業



Ⅰ．熊本市のプロフィール

■ 熊本市の人口動態

◆ 全国的な流れと同様、2019(R1)年度は人口減となったものの、転入数は前年度より増加
◆ 出生率は第１位・合計特殊出生率は第２位と、指定都市の中では最高水準

人口動態の状況　出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

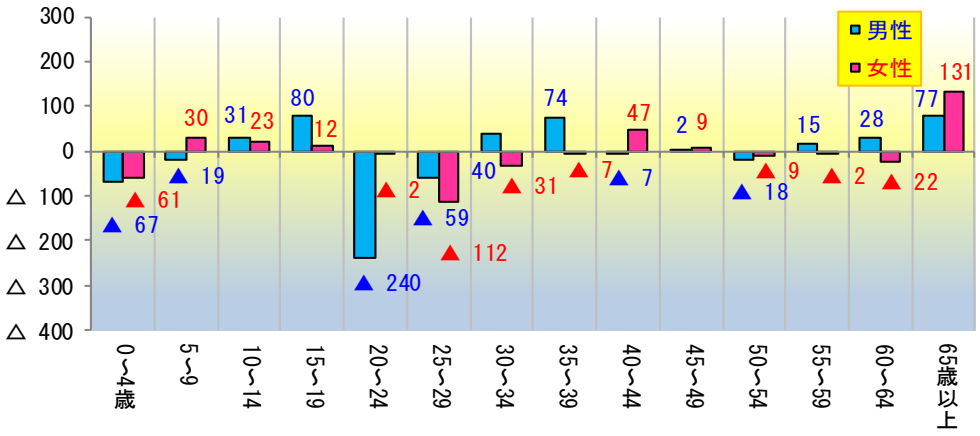
（単位：人）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口増減	1,852	663	19	▲ 1,216	252	▲ 302	▲ 163
自然増減	841	700	294	178	▲ 308	▲ 174	▲ 657
出生数	7,364	7,066	7,090	6,965	6,647	6,824	6,532
死亡数	6,523	6,366	6,796	6,787	6,955	6,998	7,189
社会増減	1,011	▲ 37	▲ 275	▲ 1,394	560	▲ 128	494
転入	44,120	43,028	42,286	44,487	41,198	42,166	43,399
転出	43,109	43,065	42,561	45,881	40,638	42,294	42,905

５歳区分別男女別人口増減　（ 社会増減 ）

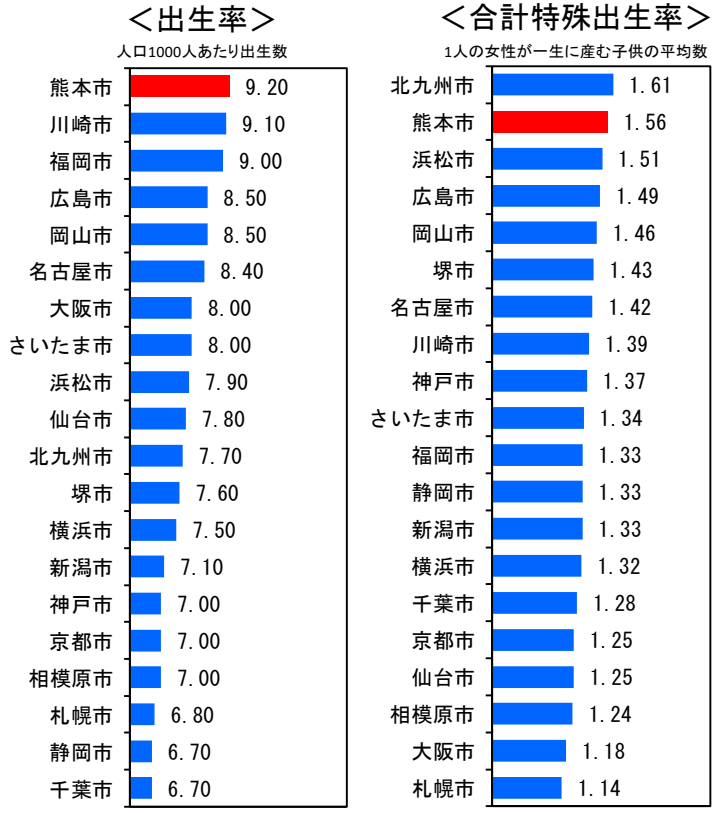
出典：住民基本台帳人口移動報告（令和元年中）

（単位：人）



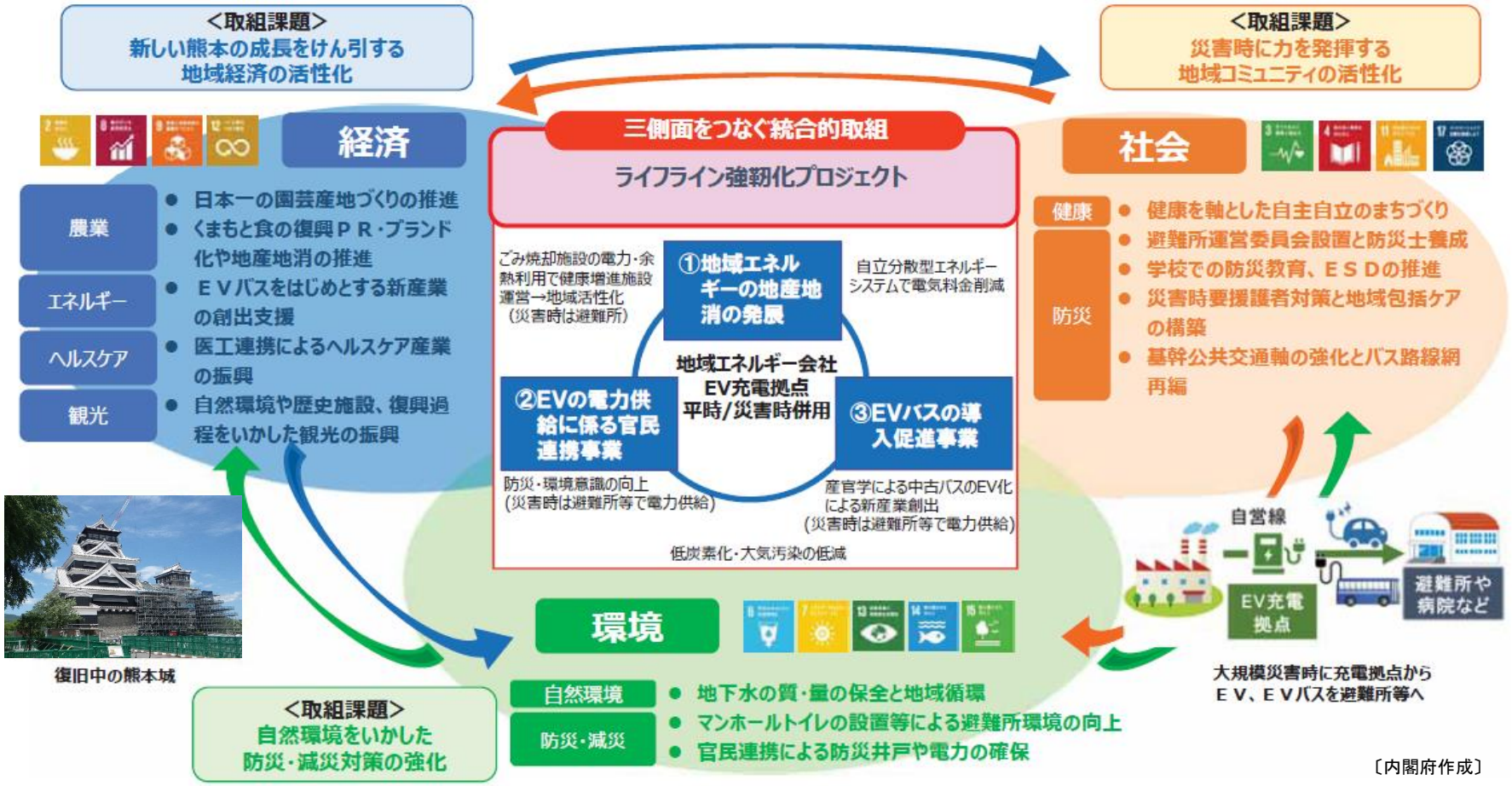
出生率と合計特殊出生率（2019(R1)年度）

● 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると最高の水準（出生率1位、合計特殊出生率2位）



■ 「SDGs未来都市」としての取組

- ◆ 2019（R1）年7月、内閣府より「ＳＤＧｓ未来都市」及び「ＳＤＧｓモデル事業」に選定
- ◆ 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、ＥＶによる電力供給、ＥＶバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靭化を促進



〔内閣府作成〕













熊本地震からの復旧・復興

Ⅱ．熊本地震からの復旧・復興

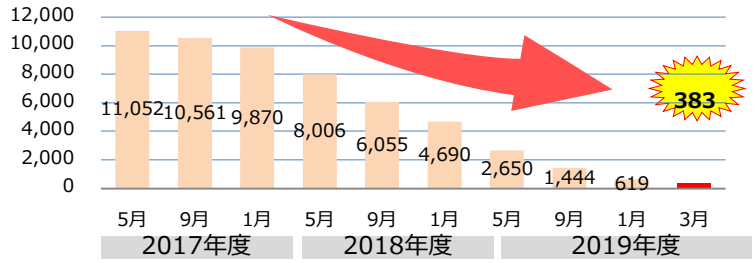
■ 熊本市震災復興計画の成果と今後の取組

◆ 熊本市震災復興計画は2019年度末をもって4年間の計画期間が終了
◆ インフラや施設等の復旧が概ね完了するとともに、被災者の住まい再建に一定の目途
◆ 残された課題については、熊本市第7次総合計画の後期基本計画に引継ぎ、継続して取り組んでいく

震災復興計画（2016年度～2019年度）に基づく復旧・復興の主な成果

プロジェクト①
一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

<仮設住宅等入居世帯数の推移>



恒久的な住まいへの移行率　96.8%
住まい再建に一定の目途

プロジェクト②　市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

2019年10月
新病院開院



プロジェクト③　くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

2019年10月
大天守外観復旧完了
特別公開開始



プロジェクト④　新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

2019年12月
桜町地区再開発
施設 全館開業


熊本城ホールメインホール

プロジェクト⑤　震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

2018年3月
防災教育副読本
「つなぐ」作成



今後の主な取組

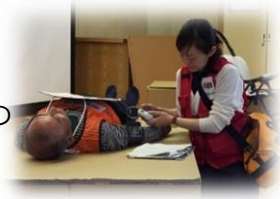
1　被災者の生活再建に向けたトータルケア

■切れ目のない生活再建・健康支援
■宅地復旧及び耐震化支援
■心のケア



2　防災・減災のまちづくり

■災害に強い都市基盤の形成
■市民・地域・行政の災害対応力の強化
■避難環境の強化

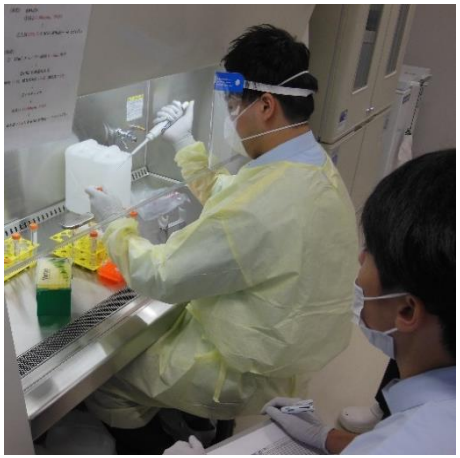


3　熊本地震の記録と記憶の伝承

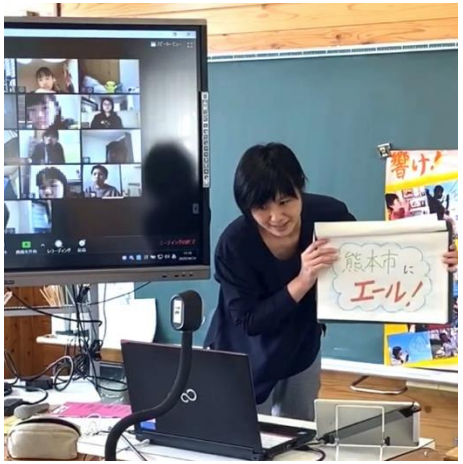
■防災教育の推進
■震災に関する記録の保存と活用
■国内外への発信















新型コロナウイルスへの対応

～新たな生活スタイルで、経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり～

■ 熊本市経済再建・市民生活安心プラン（素案） の概要

- ◆ 10月12日時点で本市の感染者は358例。市民生活や地域経済において感染症の影響が出ており、様々な分野での対策が必要
- ◆ 現下の市民生活や経済への影響を分析し、感染防止対策を継続しながら、必要な対策を計画的に実行するため、熊本市経済再建・市民生活安心プラン（素案）を策定（計画期間：令和4年3月まで）
- ◆ 課題に対する対策を「対策の方向性」及び「基本施策」で構成し、感染症の流行状況に応じ、必要な対策を迅速かつ的確に講じていくため4つの基本施策を設定

熊本市経済再建・市民生活安心プラン（素案）　「対策の方向性」

「新たな生活スタイルで　経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり」

（１）「新しい生活様式」で影響を最小化し、力強く回復させる

（２）デジタル化を進め、強靭でスマートな社会へ転換する

（３）安心して暮らせる持続可能なまちを実現する

熊本市経済再建・市民生活安心プラン（素案）　「基本施策 」

施策１
感染拡大を防止する



施策２
市民生活を守る



施策３
地域経済を再建する



施策４
強靭な社会経済基盤を構築する



■施策１　感染拡大を防止する

◆ 感染拡大の防止に向け、衛生資材確保や相談・検査体制、医療提供体制の充実に取り組む。

（１）感染拡大防止対策

- ①衛生資材の確保
- ②相談・検査体制の強化
- ③学校・施設等の休業への対応
- ④施設等の感染防止対策
- ⑤避難所の感染防止対策

[具体的な対策例]

検査体制の充実

全自動の検査機器を導入するなど、１日あたり最大544検体の検査体制を整えます。

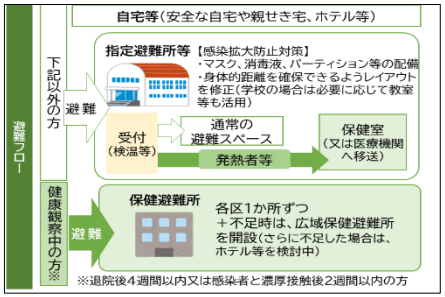


写真提供：ホロジックジャパン

介護施設等の換気設備設置

介護施設等における換気設備等の設置に対する支援を行います。

避難所の感染防止対策



（２）医療提供体制の整備

- ①医療資器材の確保
- ②感染症指定医療機関の体制強化
- ③診療・受入体制の強化

[具体的な対策例]

医療機関等の感染防止資器材の備蓄

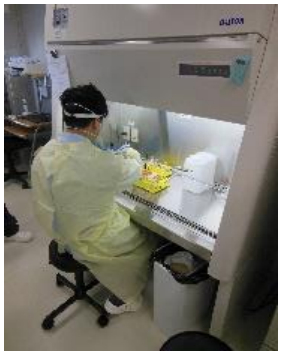
医療機関用のサージカルマスクやフェイスシールド、防護具等の医療資器材を確保・備蓄し、安定した医療提供の継続を支援します。

感染者の受入れ可能な病床の確保支援

医療機関や軽症患者宿泊療養施設での感染者受入れ調整などを行います。



健康危機管理体制の構築（コールセンターの設置、保健所の人員体制等強化）



■施策２　市民生活を守る

◆ 市民生活への影響を最小化するため、正しい知識の普及啓発をはじめ市民の健康や文化・スポーツの維持、子どもの学習支援などに取り組む。

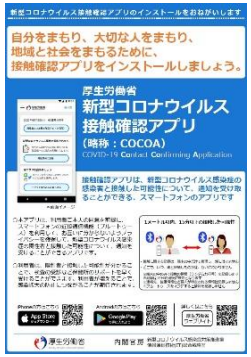
（１）正しい知識の普及啓発と人権擁護

- ①正しい知識の普及啓発
- ②人権侵害の防止
- ③正確で迅速な情報の発信

[具体的な対策例]

新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の利用推進

市民及び事業者に、接触確認アプリ「ＣＯＣＯＡ」の積極的なダウンロードを周知します。



ホームページ、市政だより、新聞、ＴＶコマーシャル等による人権啓発



ロアッソ熊本出演によるテレビコマーシャル

（２）市民生活・健康の維持

- ①家計支援
- ②健康支援
- ③地域活動への支援
- ④文化・スポーツへの支援

[具体的な対策例]

利用減になった施設（市民会館・熊本城ホール）の活用（ピアノオンステージ）

発表の機会を失っている方々へピアノ演奏の場を提供します。



公民館等におけるオンライン講座の配信

公民館や男女共同参画センターはあもにいの講座等をインターネットで配信します。

自殺対策の強化

生活不安や心の悩みに関するSNS相談等の拡充を行います。

（３）子どもたちの学びと心のサポート

- ①学習環境の整備
- ②相談体制の整備（心のケア）

[具体的な対策例]

児童育成クラブ開設時間の延長

臨時休校期間中、３月２日から４月８日まで児童育成クラブを開設し、平日の開設時間を８～18時に拡大。

ＳＮＳを通じた相談窓口の設置

臨時休校の影響による児童生徒のストレスや悩みの軽減のためＳＮＳ（ＬＩＮＥ）を活用した相談事業を設置します。



■施策３　地域経済を再建する

◆ 中小企業等の事業継続や雇用の維持に加え、地域経済の速やかな回復に向け、消費喚起や農水産業振興、企業誘致などに取り組む。

（１）中小企業・小規模企業等の事業継続

- ①資金繰り等支援
- ②事業継続に向けた取組への支援
- ③事業転換・新たなビジネスモデル創出

[具体的な対策例]

総合相談窓口の設置

中小企業等を対象にした融資相談などワンストップ相談受付や、専門家を事業所へ派遣します。



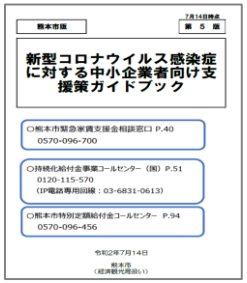
（２）雇用の維持と人材育成

- ①雇用の維持
- ②人材育成

[具体的な対策例]

事業者向け支援ガイドブックの作成

染症により経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業者等向けのガイドブックを作成します。



（３）域内需要の循環

- ①店舗・施設等の環境整備
- ②消費喚起と賑わい創出
- ③公共事業の計画的な執行

[具体的な対策例]

公共施設での花装飾などを通じた花の魅力のＰＲ



（４）域外需要の取り込み

- ①観光振興・ＭＩＣＥ誘致
- ②物産等の販路開拓

[具体的な対策例]

熊本市プレミアム宿泊クーポン

市内の宿泊施設で利用できる割引クーポンを販売します。



（５）「新しい生活様式」に対応した農水産業の振興

- ①農水産物の販路拡大
- ②農漁業経営の安定化とスマート農業の推進

[具体的な対策例]

通販等を活用した販路開拓・拡大の支援

農漁業者等の通販サイト立ち上げや、生産者が出荷情報等を発信できる仕組みづくりを支援します。



（６）企業誘致と移住促進

- ①企業誘致
- ②移住促進

[具体的な対策例]

企業等のマーケティングリサーチへの支援

首都圏等の企業が本市への立地に向け実施するマーケティングリサーチを支援し、企業誘致を推進します。



■施策４　強靭な社会経済基盤を構築する

◆ 感染症や自然災害に強くスマートな社会経済構造に転換し、安心して暮らせる持続可能なまちの実現に取り組む。

（１）行政のデジタル化

①行政のデジタル化

[具体的な対策例]

行政手続のオンライン化

様々な行政手続や証明書等の交付が、窓口に来なくてもオンラインで申請できる環境を整備します。



庁内テレワーク推進

職員の在宅勤務環境整備等を推進します。

（２）スマートシティの実現

①非接触型・遠隔サービスの充実

②ＩＣＴ基盤、官民データ連携基盤の整備

[具体的な対策例]

オンライン授業の充実

小中学校に一人一台のタブレット端末を整備し、オンライン授業の実施環境を充実させます。



スマート農業技術の開発・実証プロジェクトへの取組

ＩＣＴやＡＩ技術等を活用した農業者の営農技術や経営の高位平準化等の研究実証に取組みます。



（３）持続可能なまちへの転換

①まちなかのウォーカブルの推進

②公共交通の維持

③自転車利活用の促進

④地域循環共生圏の創造

[具体的な対策例]

市電の朝ピーク時の混雑緩和策としての臨時急行バスの運行

貸切バスを「臨時急行バス」として運行し、市電の利用者を振り分け、市電の乗車密度を低減。



まちなか再生プロジェクトによる公開空地の確保

老朽化した建物の建て替えを促進し、耐震性、耐火性の向上に加え、空地を生み出します。



「まちなか再生プロジェクト」によるまちなか将来イメージ

■ 感染症による財政影響試算（令和2年9月時点の試算）

◆ 市民生活・経済の立て直しに向けて、様々な対策を講じていくにあたり、現時点で想定される財政影響をいち早く試算（現在の地方財政制度を前提とした一定の条件のもとに機械的に推計）
◆ 財政調整基金や事業見直しによる財源確保等を織り込み、令和元年度から令和8年度までの8年間で本市財政への影響額を最大で90億円と想定

影響額（歳出面）

※数値は一般会計における実負担額

○ 歳出の増（令和6年度までの6年間）

新型コロナ感染症対策関連経費　１０４億円
・令和2年9月補正までに総額934億円の事業を予算化

影響額（歳入面）

※数値は一般会計における実負担額

○ 歳入の減（令和元年度から令和8年度までの8年間）

１　市税収入の減	５０億円
２　使用料の減	２９億円
３　その他の減	８億円

※リーマンショック時の影響を参考に試算

財政影響額

※数値は一般会計における実負担額

歳出の増　104億
歳入の減　87億
その他活用可能な財源　▲101億円

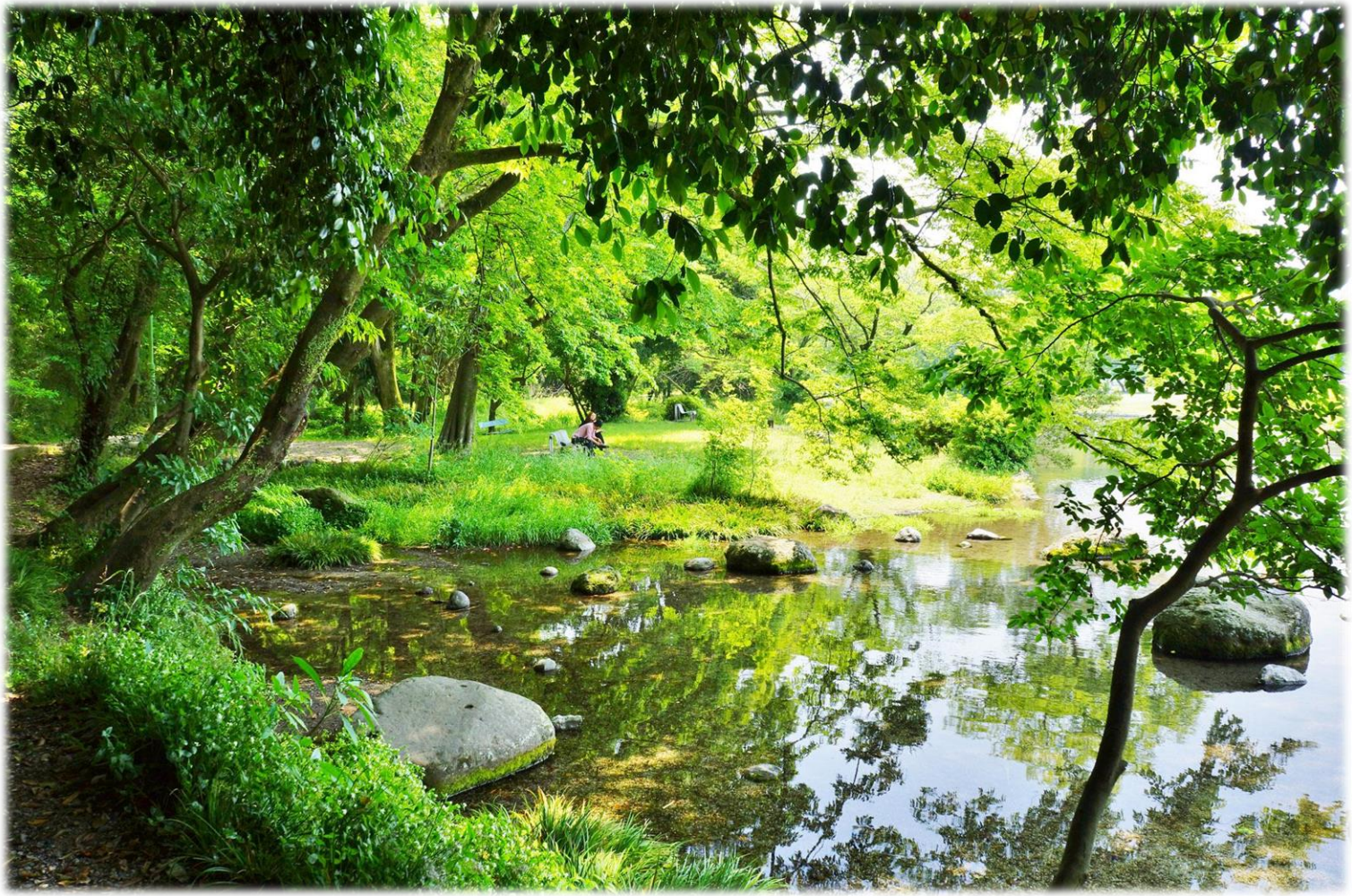
１　令和２年度当初予算計上事業の見直し	▲２５億円
２　令和元年度からの繰越金	▲２８億円
３　財政調整基金	▲４８億円

本市財政への影響額　９０億円
（令和元～令和8年度の8年間）

財政影響の最小化に向けて

今後の財政運営

本市の実情に応じた必要な対策を迅速かつ強力に実行できるよう、国・県に対して財政支援のさらなる拡充を要望していく。
また、各施策の実行により、経済・市民生活へのダメージを最小化し、税収の減少を最小限に留め、早期の回復を目指す。
さらに、市役所改革の取組による事務事業の見直しや業務の効率化に加え、事業の優先順位についても臨機応変に対応しながら、安定的な財政運営を図る。



豊富な湧水量を誇る八景水谷公園

熊本市の財政状況

Ⅳ. 熊本市の財政状況

Kumamoto City

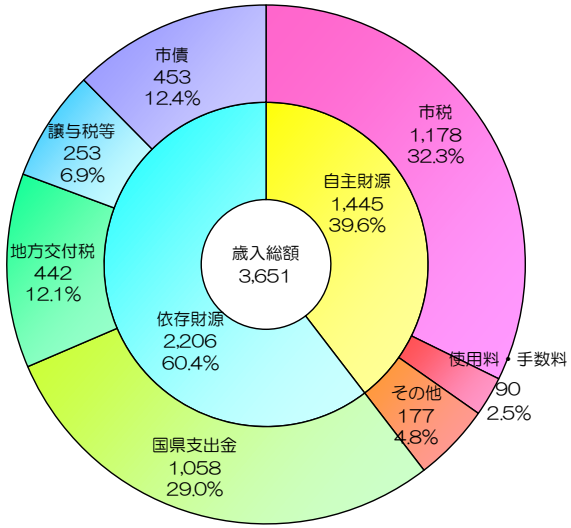
■ 財政規模 （令和2年度(2020年度)当初予算）

◆ 全会計の予算合計は、 6,512億円（対前年度比▲2.3%、151億円の減）
◆ 一般会計当初予算は、民生費が36億円、教育費が36億円の増となる一方、熊本地震関連経費が112億円の減となったことから、3,651億円（対前年度比▲1.4%、51億円の減）の規模となった。また、歳入においては、市税収入は、15億円増の1,178億円となった。

一般会計予算額　3,651億円

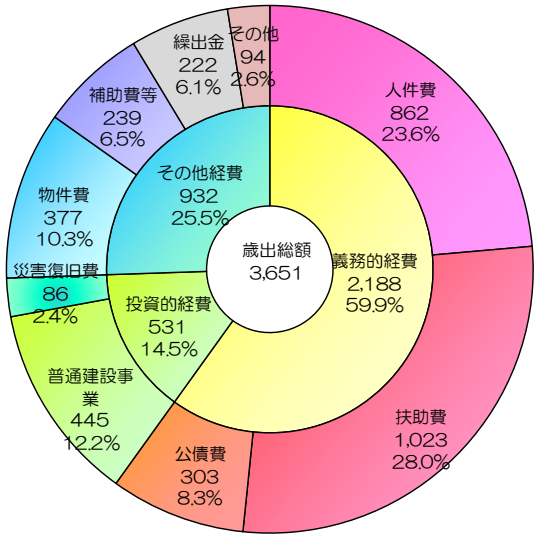
＜歳　入＞

（単位：億円）



＜歳　出＞

（単位：億円）



＜財政規模の指定都市比較＞
（令和2年度(2020年度)一般会計予算）

（単位：億円）

1	大阪市	17,700
2	横浜市	17,400
3	名古屋市	12,544
4	札幌市	10,295
5	福岡市	8,875
6	神戸市	8,387
8	川崎市	7,924
7	京都市	7,840
9	広島市	6,564
10	北九州市	5,703
12	さいたま市	5,627
11	仙台市	5,411
13	千葉市	4,636
14	堺市	4,293
15	新潟市	3,910
16	熊本市	3,651
17	浜松市	3,495
18	岡山市	3,433
19	静岡市	3,253
20	相模原市	3,072

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は12番目）

特別会計予算額　2,049億円　（全13会計）

企業会計予算額　812億円　（全5会計）

全会計予算額　6,512億円

（単位：億円・%）

	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減	前年度比較 伸率
一般会計	3,651	3,702	▲ 51	▲ 1.4
特別会計	2,049	2,114	▲ 65	▲ 3.1
企業会計	812	847	▲ 35	▲ 4.1
合　計	6,512	6,663	▲ 151	▲ 2.3

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

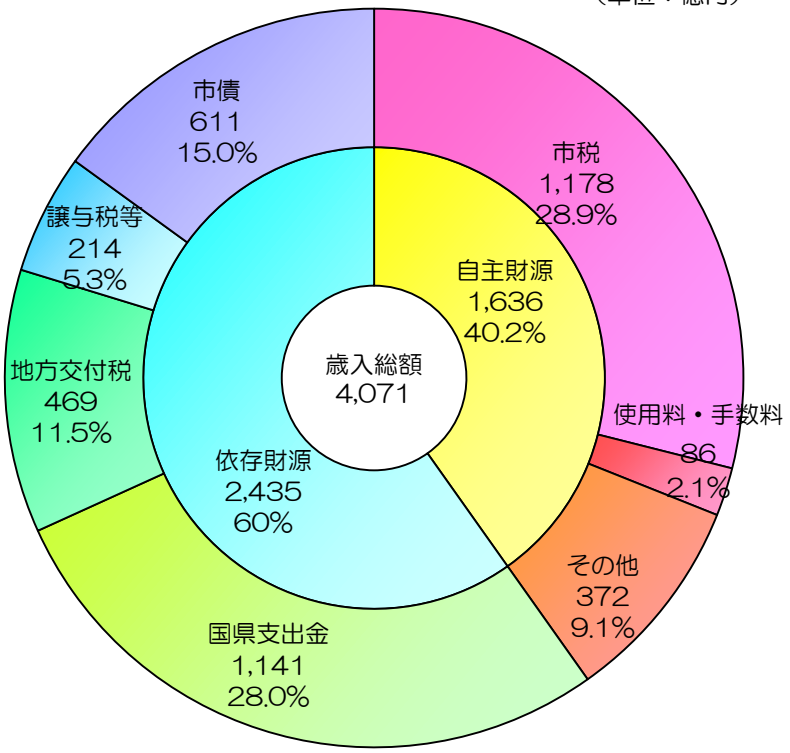
Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 2019（令和元）年度決算の状況①

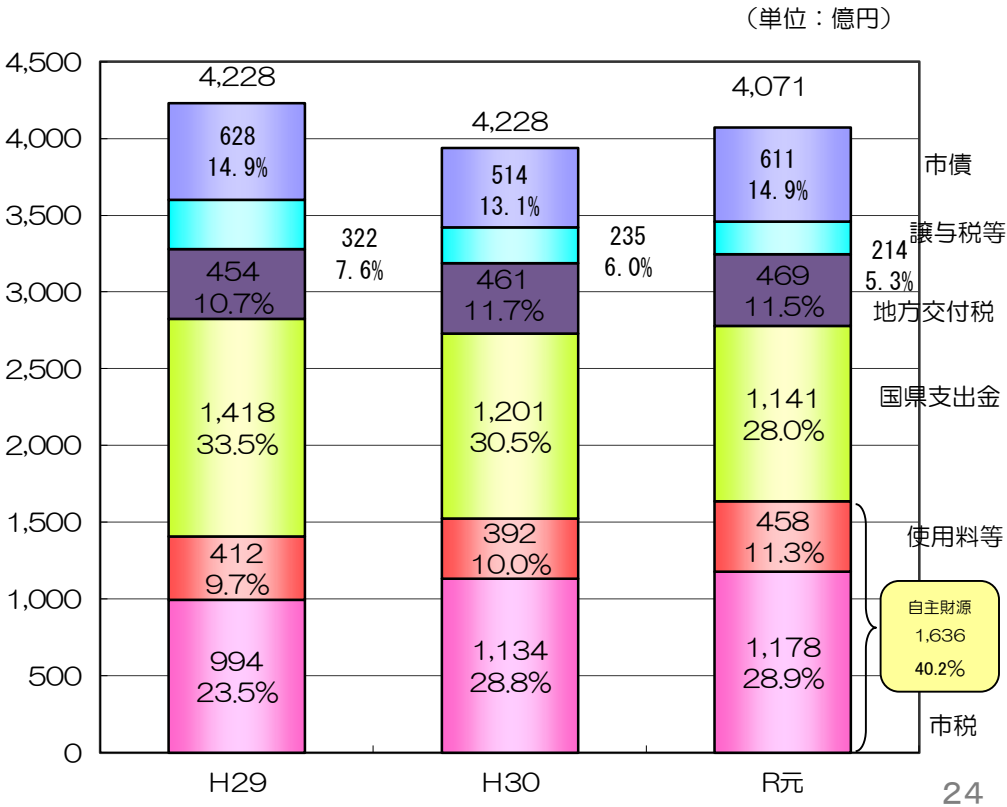
- ◆ 歳入決算総額は、4,071億円（対前年度比＋3.4%、134億円の増）
- ◆ 市税は、県費負担教職員の権限移譲に伴う税率見直しの影響（＋16億円）や、熊本地震に伴う雑損控除の減（＋6億円）等により、1,178億円（対前年度比＋3.8%、44億円の増）
- ◆ 市税の増に伴い、自主財源比率は、40.2%となった。（前年度比＋1.4ポイント）
- ◆ 熊本地震関連事業の減に伴い、関連する国県支出金が減となった。

2019(R元)年度　普通会計決算（歳入）

（単位：億円）



（単位：億円）



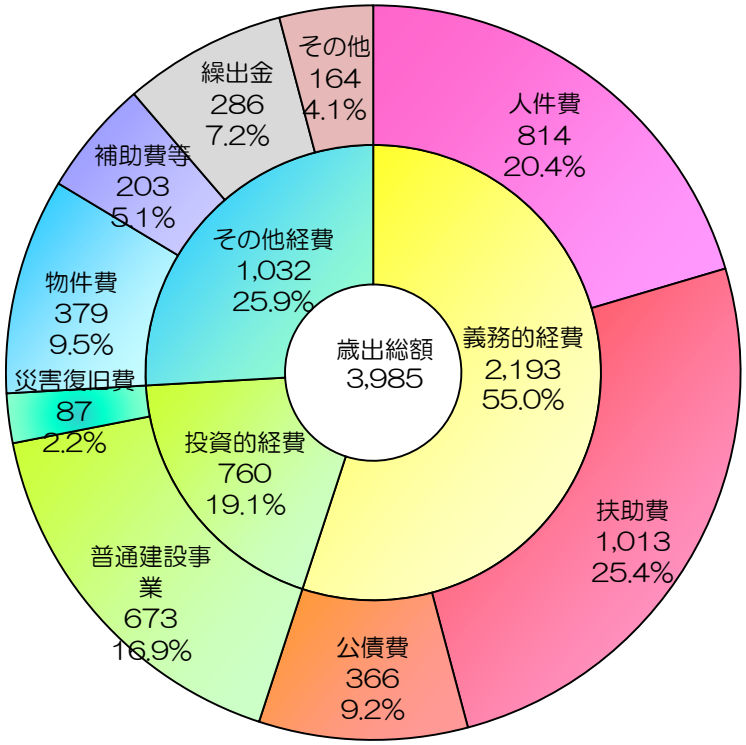
※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

■ 2019（令和元）年度決算の状況②

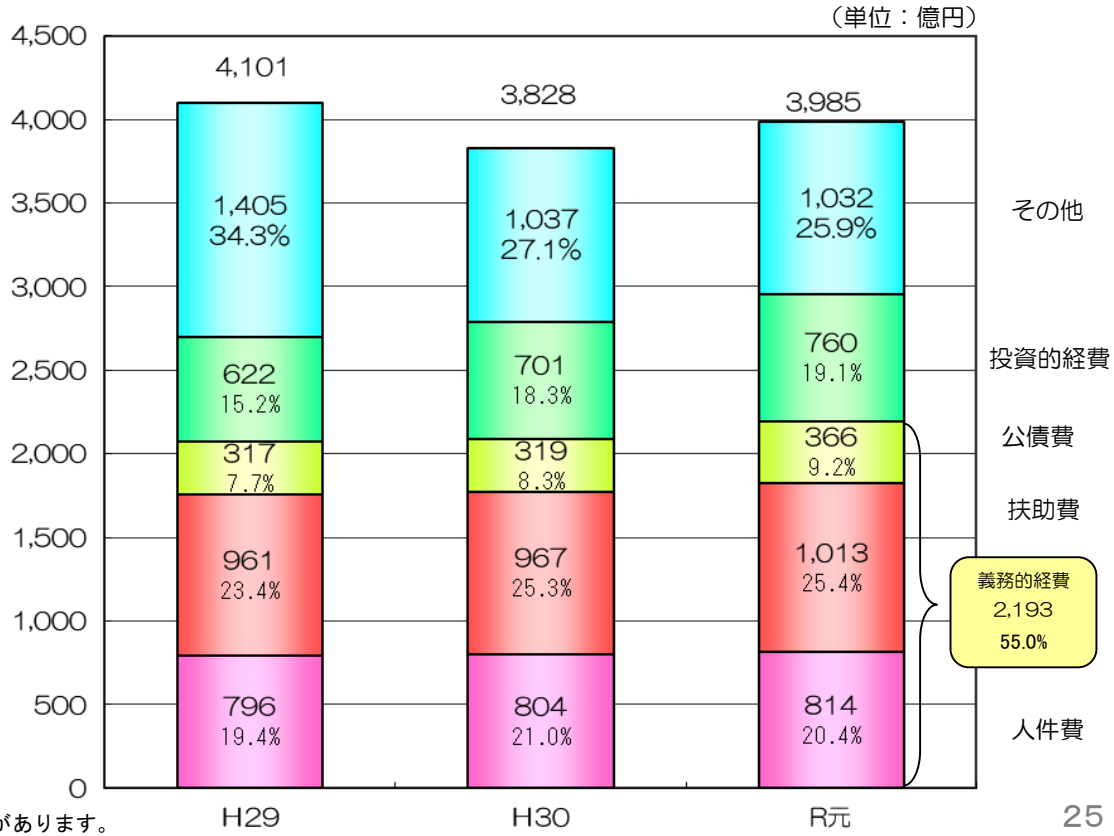
- ◆ 歳出決算総額は、3,985億円（対前年度比＋4.0%、156億円の増）
- ◆ 義務的経費は、扶助費の増等により、2,193億円（対前年度比＋4.9%、103億円の増）となり、全体に占める割合は約55%
- ◆ 熊本地震関連事業の進捗により災害復旧費は、87億円（対前年度比▲33.6%、44億円の減）となった。

令和元年度　普通会計決算（歳出）

（単位：億円）



（単位：億円）



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります。

Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 健全化判断比率の状況（2019（令和元）年度決算）

◆ 実質公債費比率及び将来負担比率について、いずれも指定都市平均をやや下回る水準であるが、早期健全化基準に該当する指標はなく、健全な財政状況を維持

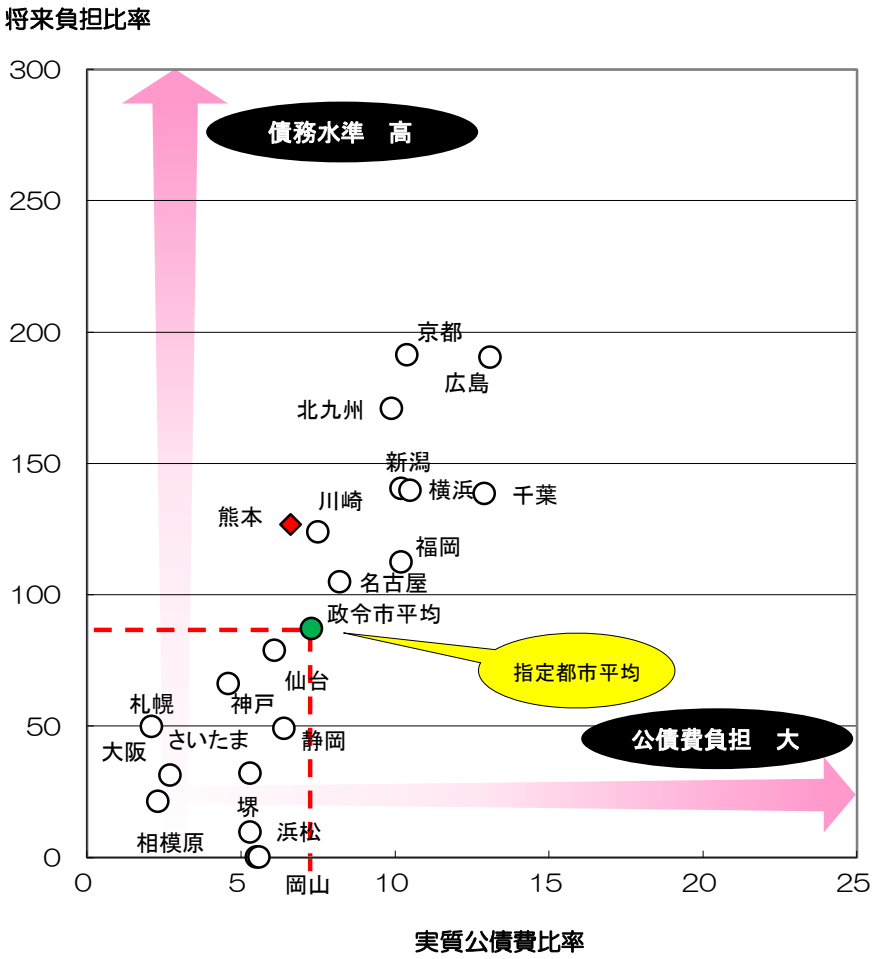
健全化判断比率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	16.25%
資金不足比率（※）	58.3%	—	—	—	—	—	20%
実質公債費比率	9.9%	9.6%	9.3%	8.8%	7.7%	6.6%	25%
将来負担比率	122.4%	125.5%	124.0%	127.8%	116.6%	126.7%	400%

※ H26まで交通事業会計が資金不足の状況であったが、経営健全化計画（H21～H27）の取組により、H27に解消。

健全化判断比率の指定都市比較（2019（R元）決算）

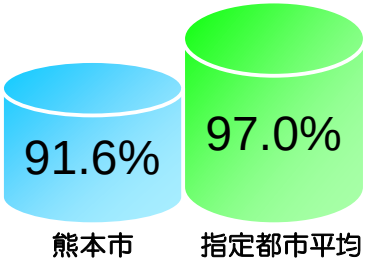




Kumamoto City

■ 主な財政指標の状況（2019（令和元）年度決算）

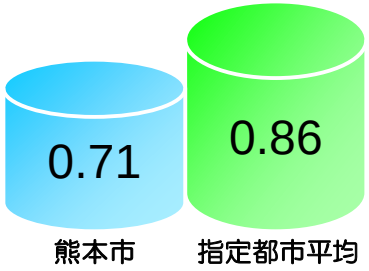
経常収支比率



指定都市平均より良好な水準
（20市中2番目）

● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

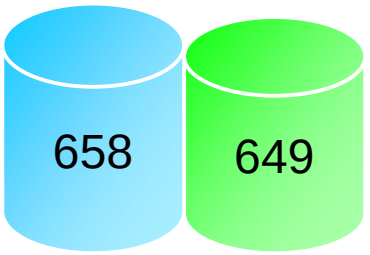
財政力指数



指定都市平均を下回る水準
（20市中19番目）

● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

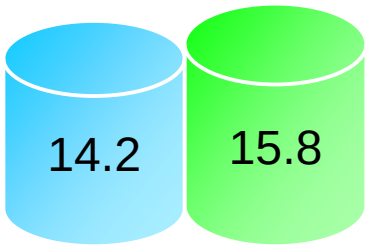
市民1人あたりの市債残高（千円）



指定都市平均とほぼ同水準
（20市中11番目）

市民1人あたりの財政調整基金等(※)残高（千円）

※ 財政調整基金と市債管理基金（減債基金）の合計額

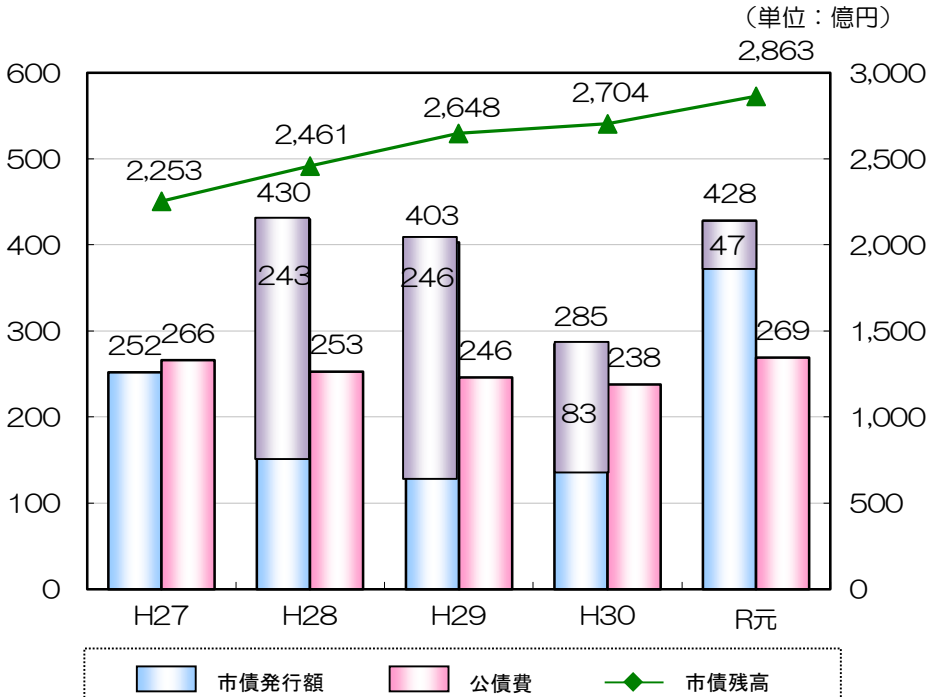


指定都市平均とほぼ同水準
（20市中10番目）

■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（普通会計）（2019（令和元）年度決算）

◆ 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により横ばいで推移
◆ 熊本地震からの復旧・復興事業等に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

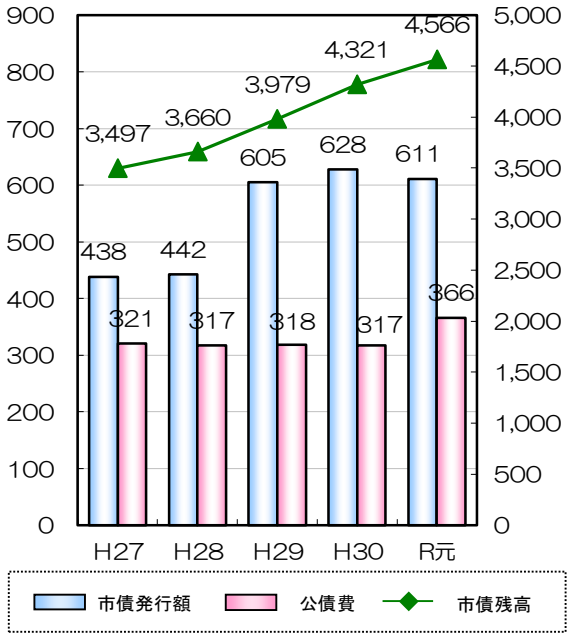
市債発行額、公債費、市債残高等の推移 （全て臨時財政対策債を除く）



	H27	H28	H29	H30	R元
PB	24億	▲ 75億	▲ 38億	52億	▲73億

※プライマリーバランス（PB）とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
（歳入総額 － 市債） －（歳出総額 － 公債費）

（参考）市債発行額、公債費及び
市債残高の推移（全て臨時財政対策債を含む）



臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

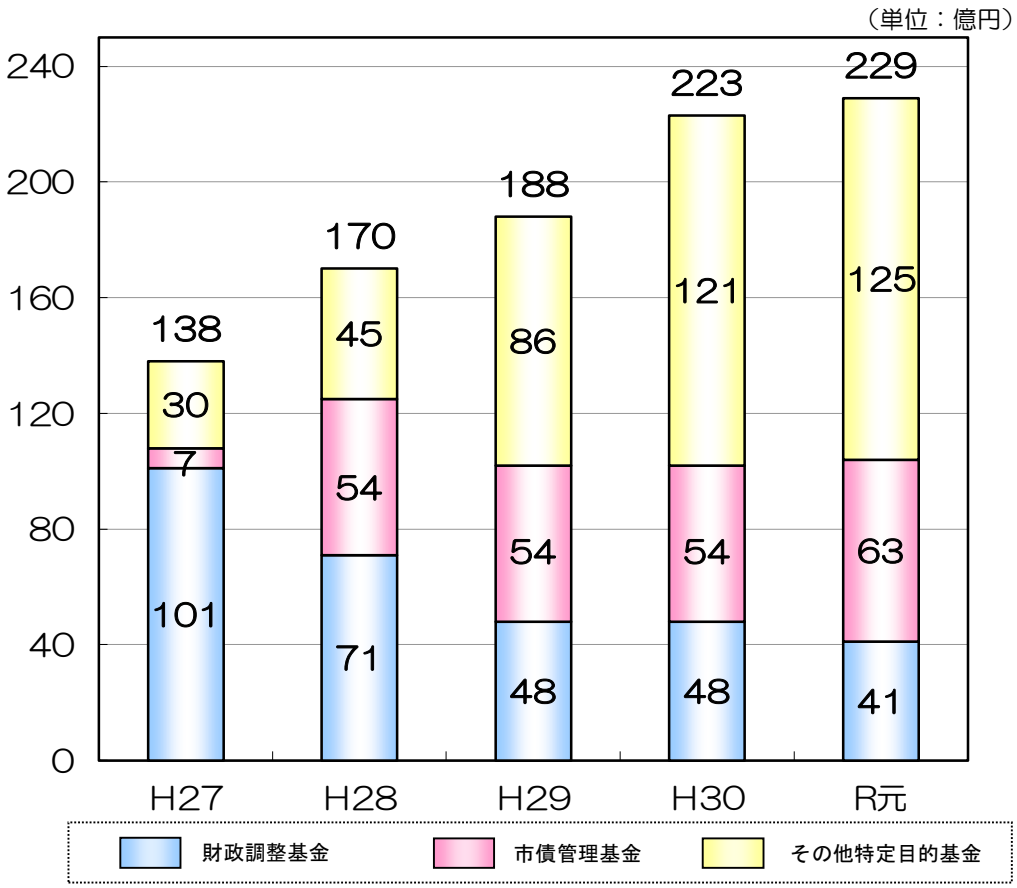
Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 基金の状況（2019（令和元）年度決算）

◆ **財政調整基金・市債管理基金の残高は、前年度と同程度のそれぞれ41億円と63億円。合計で100億円の規模を維持。**

◆ **その他特定目的基金の残高は、将来の公共施設の更新に備えるため、「公共施設長寿命化等基金」への積立を増やしたため、対前年度比4億円増（＋1.8%）の125億円となった。**

各基金の年度末残高の推移（普通会計）



（単位：億円）

基金の種別	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	101	71	48	48	41
市債管理基金	7	54	54	54	63
特定目的基金	30	45	86	121	125
エンゼル基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	5	5
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	6	26	37	47	35
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	1	0	0	0	1
城南地域整備基金	2	0	－	－	－
植木地域整備基金	－	－	－	－	－
地域の元気基金	－	－	－	－	－
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	－	－	2	1	0
熊本地震復興基金	－	－	28	22	15
公共施設長寿命化等基金	－	－	－	33	53
その他	3	1	1	1	4
合　計	138	170	188	223	229

Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 外郭団体の状況（2019（令和元）年度決算）

◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体（出資比率50%以上）の決算状況（2019(R元)年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産（資本金）	本市出資額	本市出資割合	令和元年度経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	△ 29	241	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	4	425	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 90	12	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	100	100	100%	5	219	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	6	228	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	△ 27	143	0	0

外郭団体経営改革計画の取組

【計画期間】2004(H16) ～2018(H30)年度
【具体的な実施項目】
- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
  （補助金削減・派遣職員の引上げ）
- 公益法人への移行

主な取組

- 熊本市土地開発公社の解散　(2004(H16)年度)
- 福祉公社の解散　(2005(H17)年度)
- （財）熊本市住宅協会の解散　(2011(H23)年度)
- （公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターの統合　(2016(H28)年度)
- 職員派遣を38名→9名へ減員　(2004(H16)～2016(H28)年度)

■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進①

- ◆ 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に公共施設等を整備してきたことから、今後40年間で約256億円（事業費ベース）／年の更新コストが必要になると試算
- ◆ 公共施設等の適正管理を推進し、持続可能な市政運営を担保していくため、2017（H29)年3月に、“熊本市公共施設等総合管理計画”（2018（H28)より40年間）を策定

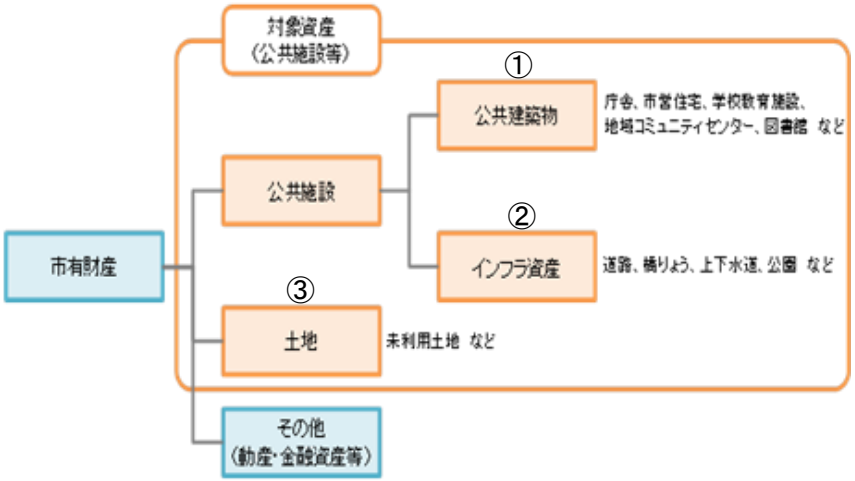
計画の趣旨

- 公共施設等の適正化・長寿命化を図る観点から、公共建築物をはじめ、インフラ資産や土地等、市有財産の総合的管理の指針を示す計画として策定

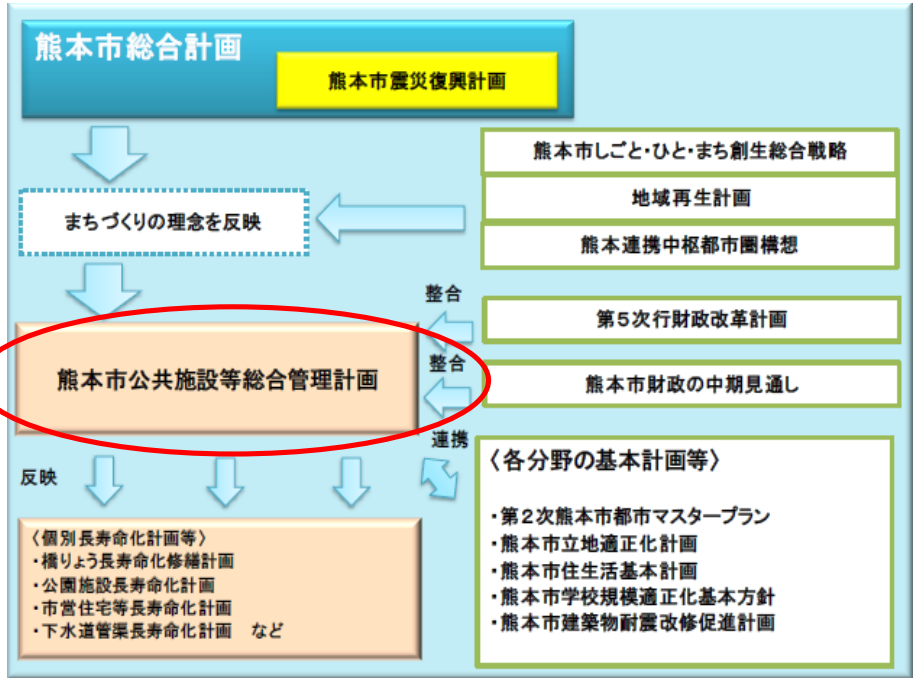
計画の位置付け

- 本市の最上位計画である「総合計画」はもとより、行財政改革計画や都市マスタープラン等、公共施設の配置や役割が影響を及ぼす計画が多数あることを踏まえ、これらの計画とも連携し整合を図っていく

【公共施設の範囲】



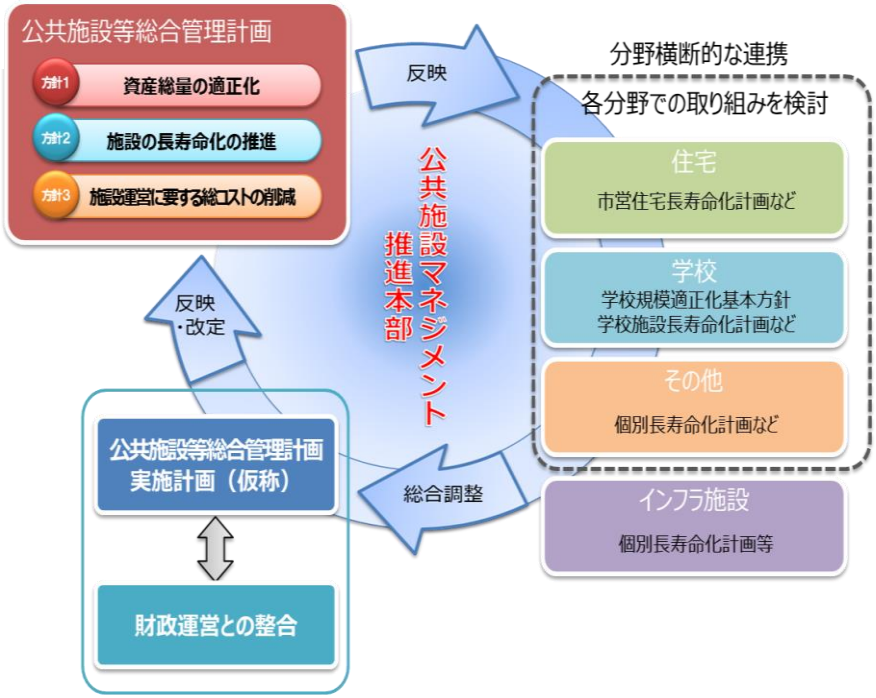
① 公共建築物　約1,500施設（約4,300棟）
② インフラ資産　市道：約3,388km　公園：1,048箇所　等
③ 土地　行政財産及び普通財産：約1,171万㎡



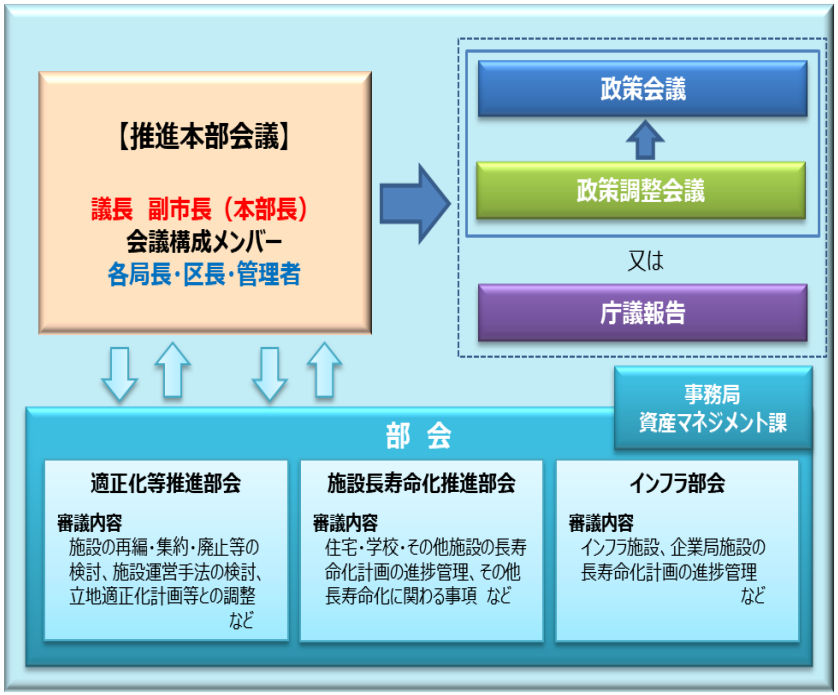
■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進②

- ◆ 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、３つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- ◆ 公共施設等総合管理計画の推進に向けて、「熊本市公共施設マネジメント推進本部」を設置し、施設再編や長寿命化に向けた各種取組の進捗管理並びに庁内連携を図る
- ◆ 具体的には、各施設分野における個別長寿命化計画を集約し、財政運営との整合などの総合調整を行ったうえで「公共施設等総合管理計画・実施計画」を策定する予定

公共施設マネジメントシステム



公共施設マネジメント本部



■ 統一的な基準による地方公会計①

- ◆ 地方公会計とは、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度で、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完
- ◆ 財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の４表を作成

（抜粋）貸借対照表（2019（H31）.3.31現在）

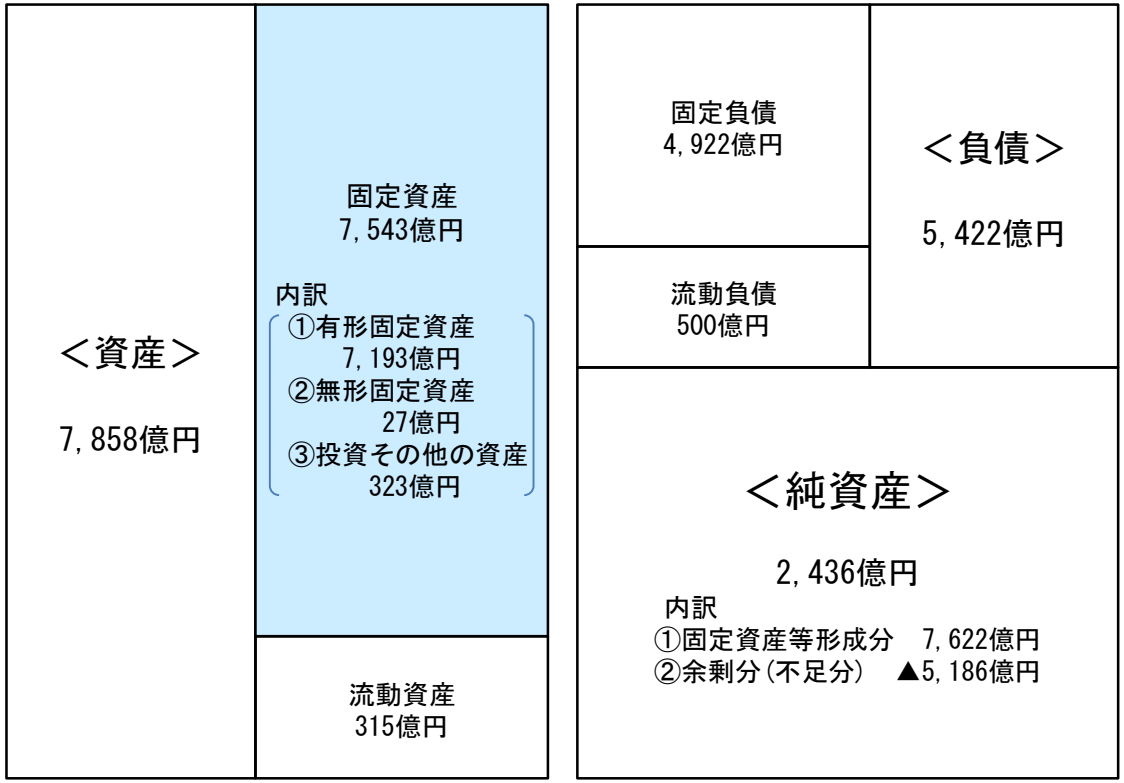
＜資産＞
これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産

固定資産
①有形固定資産
資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの

②無形固定資産
地上権やソフトウェアなど無形のもの

③投資その他の資産
減債基金や長期延滞債権、出資金など

流動資産
現金預金や財政調整基金など



＜負債＞
資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの

固定負債
地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務

流動負債
１年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務

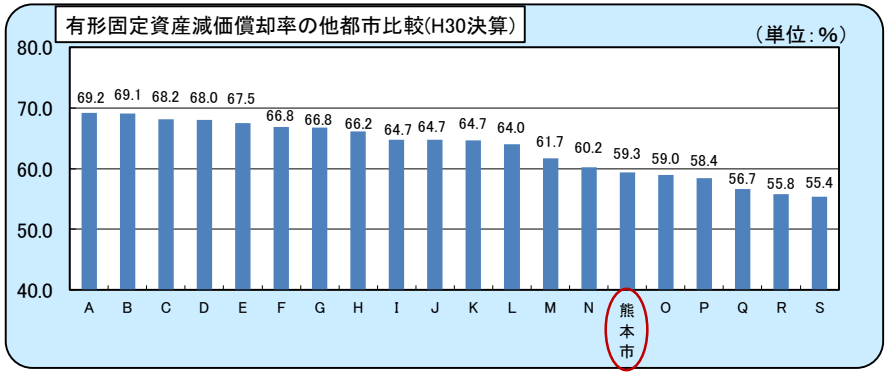
＜純資産＞
資産から負債を差し引いたもの
①固定資産等形成分
減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高
②余剰分（不足分）
純資産と固定資産等形成分との差引き
：（現金預金など）消費可能な資源の蓄積

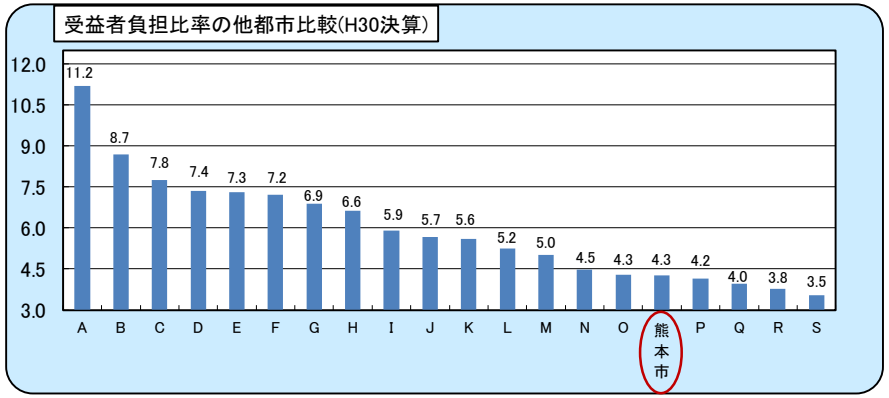
Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 統一的な基準による地方公会計②

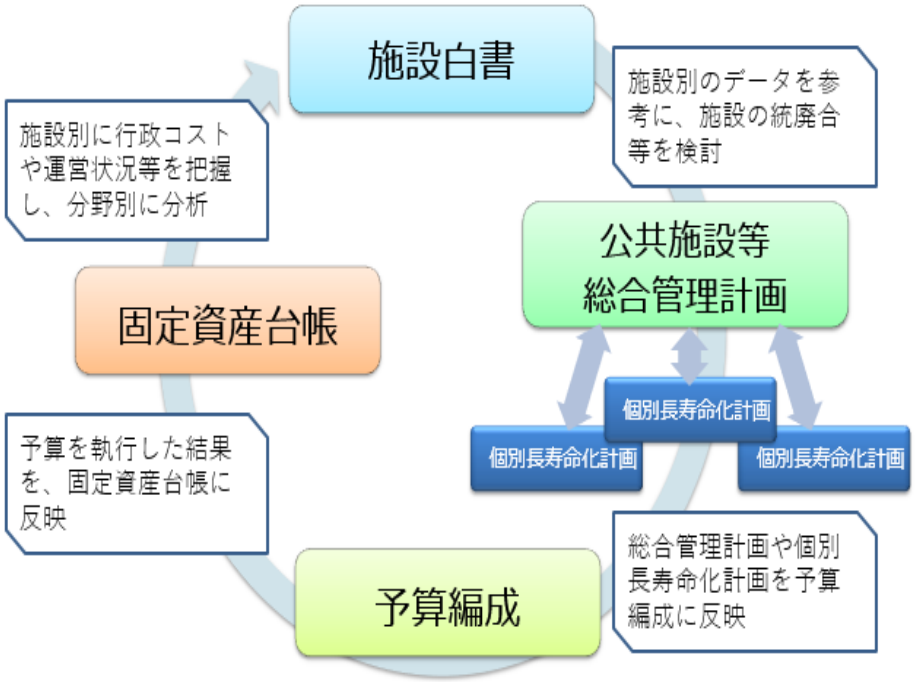
- ◆ 統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、経年比較や他自治体との比較を行うことも可能
- ◆ 固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能

外部へのわかりやすい財務情報の開示





予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与

Ⅳ. 熊本市の財政状況

■ 市役所改革

◆ これまでの行財政改革（～2018(H30)年度）と、2017(H29)年度より実施してきた市役所改革を一体化し、複雑化・高度化する行政課題に迅速かつ効率的に対応

1. 市役所改革とは

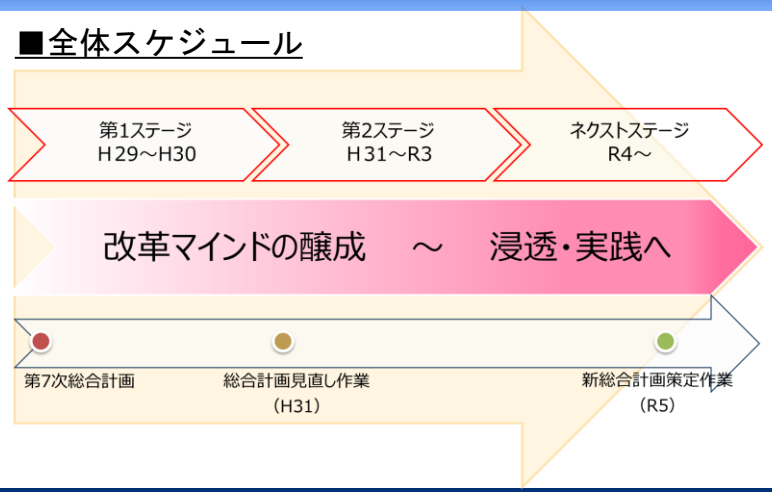
震災からの復興を加速させつつ、人口減少克服や地方創生などの様々な課題に取り組まなければならない状況を踏まえ、めざすまちの姿「上質な生活都市」の実現に向けて、これまで主として取り組んできた『量的改革』に加えて、『質的改革』を目指す取組として平成29年度からスタート。

市役所改革(H29～)
⇒「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」へ

市役所の生産性の向上

『市民満足度の高い市役所』・『職員満足度の高い市役所』の実現

■全体スケジュール



2. 第1ステージの主な取組と成果

■窓口改革

窓口繁忙期の **待ち時間大幅短縮!!**

■平均値（分）

	H29（東区はH30）	H31
中央区	53	9
東区	59	18

※最大値(分)は 224⇒51（中央区）170⇒97（東区）

■オフィス改革

■机のダウンサイジングや整理整頓を行い、新たに創出できたスペース

約340㎡


市役所本庁舎6階フロア

※市役所本庁舎1フロアの約1／3に相当
※近隣の民間ビルの賃料単価（約4万円/年）に換算すると年間約1，300万円の価値に相当

■職員提案制度

職員からの「気づき」や「アイデア」を募集することで、職員の改革意識の醸成を図りつつ、仕事の仕組みや職場風土を改善

H29～R1提案数：1,183件

■ひとづくり

全庁的に組織風土を変え、改革の機運を醸成していくための改革インフルエンサーの育成

H29～R1育成数：111名

3. 今後（第2ステージ）の方向性

取組推進に向けた４つの視点に基づき、既存の制度や計画等との整合を図りながら、各局区が主体的に具体的な取組を推進。全庁的な視点が必要な取組は、関係局連携のスケールメリットを考慮し、組織横断的に推進。

市役所改革第２ステージ
（行財政改革と市役所改革の取組を一体化）

取組を推進するための4つの視点

（1）市民起点による質の高いサービスを提供するための『仕事改革』
（2）働きがい、働きやすさに繋げるための『働き方改革』
（3）組織風土・文化を変革するための『人づくり改革』
（4）社会経済情勢の変化に対応していくための『リソースの最適化』

R元年度（2019年度）　R2年度（2020年度）　R3年度（2021年度）

市役所改革第2ステージ（期間は3年間）

Ⅴ. 全国型市場公募地方債の発行の取組

Kumamoto City

■ 2020（令和2）年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2020(R2) 年 度 公 募 公 債 の 発 行 計 画

【発行額】　100億円
【償還期間】　10年満期一括償還
【条件決定日】　2020（令和２）年11月11日（水）
【発行日】　2020（令和２）年11月27日（金）
【募集期間】　11月11日（水）～11月19日（木）

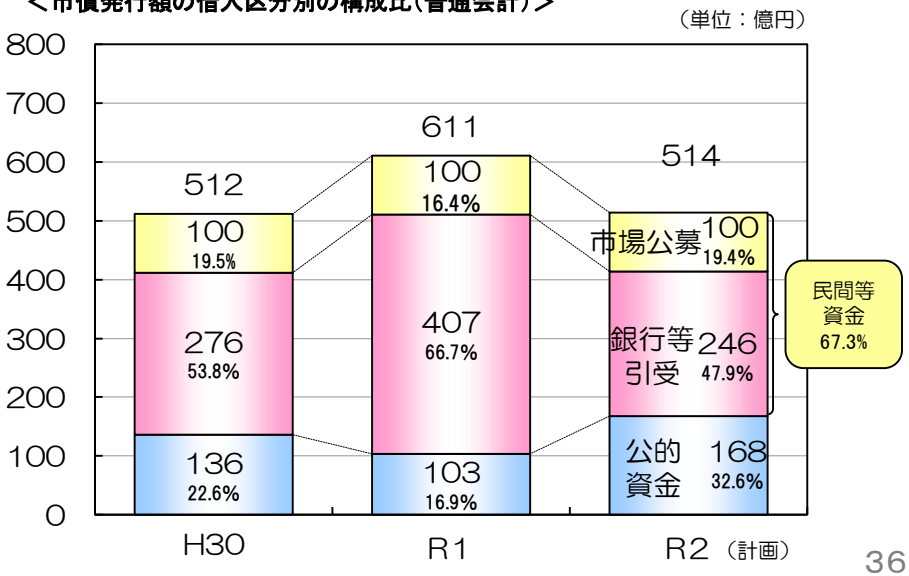
公 募 公 債 の 発 行 実 績(過去5ヵ年)

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H27	H27.11.27	10年（満期一括）	100億円	0.476%	100円00銭
H28	H28.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.080%	100円00銭
H29	H29.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.190%	100円00銭
H30	H30.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.264%	100円00銭
R1	R1.11.29	10年（満期一括）	100億円	0.090%	100円00銭

＜2020(R2)年度　熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団＞

銀　行　団	証　券　団
肥後銀行	みずほ証券
熊本銀行	ＳＭＢＣ日興証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	野村證券
熊本中央信用金庫	岡三証券
みずほ銀行	東海東京証券
三菱ＵＦＪ銀行	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券
あおぞら銀行	ＳＢＩ証券
三井住友銀行	しんきん証券
新生銀行	バークレイズ証券

＜市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)＞



【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
電話:　096-328-2085
FAX:　096-324-1713
E-mail:　zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>　http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/

トップ ▶ 行政情報 ▶ 財政・行政改革 ▶ 財政

